

令和6年9月

# 袋井市議会定例会

## 一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。  
Yahoo! や Google などの検索画面から  
[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ  
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日		質問順	議員名	質問形式	ページ
9/3(火)	午前	1	戸塚 哲夫	一括	3
		2	大場 正昭	一括	4
		3	近藤 正美	一括	7
	午後	4	村松 和幸	一括	8
		5	竹野 昇	一問一答	10
		6	木下 正	一問一答	12
9/4(水)	午前	7	鈴木 賢和	一括	13
		8	高木 清隆	一括	15

質問順序	1	議席番号	10	質問者	戸塚 哲夫
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<b>1</b>	<b>南海トラフ地震臨時情報の認知度向上について</b> 南海トラフ地震臨時情報の運用開始から5年、「警戒宣言」を発令する地震予知を前提とした体制から転換し導入された制度で、後発地震に警戒しつつ、社会経済活動を維持することを前提としている。認知度が低い状況下「巨大地震注意」が初めて発表された。  (1) 発表後に市民の取った行動、また市内の状況（備蓄品の買いだめやデマ、誤情報の拡散状況など）はどうでしたか。 (2) 今回の臨時情報が袋井市の防災対策にどの程度影響したか調査する必要があると考えるが。 (3) 認知度の低さが課題になっていると思うが、どう対応していくのか。また、今後この臨時情報をどう生かしていくか。				市長
<b>2</b>	<b>被災者生活再建システムの導入について</b> 災害後に早期の生活再建を支える「被災者生活再建支援システム」が県内16市町で導入されている。事務作業の迅速・効率化だけでなく、支援の進捗を把握でき、申請忘れや支援の漏れを防ぐことができ、被災者にとってもメリットが大きい。  (1) 静岡県地震津波アクションプログラムで2025年までに6割、2032年までに全市町で導入を掲げているこのシステムの導入の検討をされているのか。 (2) 袋井市が導入する場合には初期費用・年間維持費は。 (3) 財政支援を含めて国が主導して整備を進めるべきと考えるが。				市長
<b>3</b>	<b>フレイル対応について</b> 高齢者が増えている現代社会において、フレイルに早く気付き、正しく介入（治療や予防）することが大切であるとする。				市長

質問順序	2	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p data-bbox="221 331 703 365"><b>道路橋梁等の老朽化対策について</b></p> <p data-bbox="221 376 1319 591">市が管理する道路橋梁等は、高度経済成長期にその多くが整備されたため、同時期に老朽化を迎えており、老朽化対策は管理者として、真っ先に優先して取り組むべき事案である。そのため、道路橋梁等が健全性を維持して、ストック効果を発揮し続け、持続可能な老朽化対策を実現するためには、新技術を積極的に導入し、効率化することが必要であると考えます。</p> <p data-bbox="252 645 1319 860">(1) 市では、老朽化が進行した道路舗装の修繕を計画的に実施するため、舗装維持修繕計画を策定している。結果として計画されていた全ての舗装修繕は終了しておらず、計画どおりに舗装修繕が進んでいないと思われる。この現状について市の見解を伺う。また、今後どのように舗装修繕に取り組んでいくのか伺う。</p> <p data-bbox="252 869 1319 994">(2) 舗装維持修繕計画では、幹線ではないために事後保全とされた路線でも、実状は幹線並みに交通量が多く、損傷が進行している。その辺りの矛盾点について、市の見解を伺う。</p> <p data-bbox="252 1003 1319 1218">(3) 道路橋梁等の老朽化の解決策の一つとして、新技術の導入が期待されている。導入にあたっては、普及している最新技術だけでなく、実用化が近い技術も含め、より適切な手法を検討していくことが求められる。そこで、舗装修繕における新技術導入について、わが市での取組の現状について伺う。</p> <p data-bbox="252 1227 1319 1487">(4) これまでの橋梁点検において、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態である判定Ⅱとされた橋梁について、補修の計画と実績、それぞれの修繕進捗率を伺う。また、構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態にあつて、5年以内の補修が求められる判定Ⅲとされた橋梁について、補修の計画と実績、それぞれの修繕進捗率を伺う。</p> <p data-bbox="252 1496 1319 1666">(5) 他の市町では、点検のさらなる効率化や高度化により、点検時にコンクリートのひび割れを自動検出する技術や、赤外線を用いて剥落箇所を検出する技術など、橋梁点検を効率化する新技術の活用を進めていることを学んだ。私ども袋井市での取組の現状について伺う。</p> <p data-bbox="252 1675 1319 1800">(6) 近隣市町では、道路橋梁等の老朽化問題や課題を分析し、情報の共有化や、その高度化を図ることについて、学識経験者等を交えて検討していると知った。わが市での取組の現状について伺う。</p> <p data-bbox="252 1809 1319 1980">(7) 道路インフラの老朽化対策など、効率化のための新技術の活用については、市では国の「5か年加速化対策」等の予算を最大限に活用しながら、新技術の導入による効率的な維持管理を推進していく必要があると考える。市の取組の現状について伺う。</p> <p data-bbox="252 1989 1319 2065">(8) 今後、税収減などによる財政的制約から、占用物件・設計情報や緊急輸送路・緊急避難路・交通量調査結果等を市全体で一元的にデータベー</p>				市長

質問順序	2	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>ス化し、効率的かつ効果的な点検及び修繕に活用することも必要と考える。その点についての市の見解を伺う。</p> <p>(9) 今後、わが市においても、インフラを整備・維持していく上で、職員の技術力の向上に向けた長期的かつ継続的な取組が一層求められると考える。その点についての市の見解を伺う。</p>				市長
2	<p><b>PFAS（有機フッ素化合物）汚染に関する対応について</b></p> <p>昨今、国内外でPFASによる水道水や土壌の汚染が指摘され、人体への健康被害が問題視されている。水道水については、2020年4月に厚生労働省が暫定目標値を定め、環境省でも河川と地下水の指針値を導入したが、国のPFAS汚染を調査する方法をみると、水道水の水質検査に偏っていることに疑問を感じる。PFASが人間に影響を与える経路は、水道水だけではなく、土壌や農作物をとおして間接暴露するなどの可能性が考えられるため、PFASの汚染の全容を把握するには、水道水のみならず地下水、河川、土壌、農作物を含めた全体的な汚染状況の把握と対策が急務であると考えます。</p> <p>(1) PFASへの対策について、2021年度に実施された国の調査によれば、静岡県内の消防機関・自衛隊関連施設・石油コンビナート等で、合計203キログラムあまりのPFAS、または、その換算量が在庫されているとのことである。市内の消防機関や公共施設に現在過去を含めて、そのような在庫が存在しないか伺う。また、PFASを含んだ泡消火薬剤を使用した消火器及び泡消火設備が現在過去を含めて、市内の消防機関や公共施設に存在していないかについても伺う。さらに、市内の消防機関や公共施設にPFASを含んだ泡消火薬剤を使用した消火器及び泡消火設備があった場合、これらの泡消火薬剤をどのように管理しているのか伺う。</p> <p>(2) 私ども袋井市の水道水については、PFASの合算値は暫定指針値以下であると聞いている。妊娠中の方や子どもたちに対する現在の暫定目標値が適正であるのか、ないのかを含めて、市として水道水に含まれるPFASの危険性について、その認識を伺う。</p> <p>(3) 袋井市においても水道水を供給する自治体の責務として、水源池となる周囲の実態を把握し管理していくことが、市民が水道水を飲み続ける安心感につながると考える。そこで、これまでの水源池周囲の土壌管理体制とPFAS等の化学物質から飲み水を守る取組について伺う。また、天竜川水系を水源とする遠州水道を所管する静岡県とは、どのような情報共有や連携を行ってきたのかについても伺う。</p> <p>(4) わが市でも安心して水道水を利用するために、市として、PFASに関する市民からの問合せについて、これまで何件あるのか伺う。また、市民から問合せをいただいた際には、どのように対応しているのか伺う。さらに、市では、水道水に係るPFASの周知について、水質検査</p>				市長

質問順序	2	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
2	<p>結果を市のホームページで公開していると聞いている。パソコン等の操作が困難なデジタル弱者である高齢者等への対応について、どのように考えているのか伺う。</p> <p>(5) 最近、市内でも維持管理のしやすさから人工芝が増えており、競技場だけでなく公園や子どもの遊び場、一般家庭の庭でも多く見かける。人工芝がPFAS汚染の温床となり、水道水や農業環境が危惧されていることについて、市ではどのように認識し、対策していくのか伺う。</p> <p>(6) 下水汚泥については年々増加傾向にあり、中遠クリーンセンターへは浄化センターからの下水汚泥に加えて、衛生センターから発生する汚泥も搬入され、現在は大部分の汚泥が焼却処分をしているが、一部リサイクルされている。そこで、浄化センターの流入汚水において、PFASの検出を確認された上で、汚泥リサイクルしているかについて伺う。</p> <p>(7) PFASは世界的に汚染状況が深刻化し、環境への影響について懸念されているものの、今のところ世論の関心は飲み水の水質汚染に集中しているため、PFASを含む農薬や農業環境に関してはあまり話題になっていない。農業環境の土壌中におけるPFASの残留形態および農業用水を介した土壌への浸透に関する知見は極めて少なく、PFAS汚染に関する研究は緒に就いたところである。しかしながら、PFAS汚染の懸念から農産物の安全性を確保し、かつ安定的に農産物の生産環境を維持することは重要であり、急務であると考え。そこで、国内の農業環境とその場で生産されている農産物中のPFAS残留量を把握し、農作物への蓄積・吸収・移行について明らかにするとともに、PFASの軽減ならびに無害化を目指す方策を検討する必要もあると考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(8) 無農薬栽培や合成農薬を使わない有機栽培の農産物は、周辺から使用禁止資材が飛来しまたは流入しないように必要な措置を講じており、国で定められた有機JAS規格の厳しい基準を基に生産されている。例として、PFAS等に汚染された河川や地下水等から農業用水として利用している場合、有機栽培であってもPFASに汚染された農作物が育つこともある危険性が一部研究機関で指摘されている。そこで、PFASが無農薬栽培や有機栽培に与える影響について、市の見解を伺う。また、本市において国の暫定値を超える河川や農業用水、土壌の有無や、PFASが検出された場合の対策、さらに、有機農産物にPFASが検出され取引停止となり、出荷・販売ができなくなった場合の補償や救済制度についても、市の見解を伺う。</p>				市長

質問順序	3	議席番号	14	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<b>耐震化と複合災害について</b> 正月の能登半島地震の復興さなか、8月に宮崎県南部震度6弱、神奈川県西部震度5弱が続き、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表された。気象庁からの「可能性高まる」の報道に、にわかに現実味を帯びた緊張感がまちに漂った。本市も阪神・淡路大震災以降、さまざまな耐震化により防災体制を改善してきたが、災害のたびに新たな課題に直面するケースが増えた。  (1) 今回の「巨大地震注意」の発表を受けて、初動態勢はどうだったか。 (2) 複合災害への認識と対応に、今後の手立てはどうか。 (3) 企業との連携や役割分担の再検討が必要であると考えているがどうか。 (4) 建物やインフラの耐震化はどの程度進んでいるか。				市長
2	<b>クーリングシェルの確保について</b> 昨年は、地球規模の厳しい温暖化により「沸騰化」という言葉が聞かれたが、今年も全国的な猛暑や集中豪雨などの異常気象が続き、一人ひとりの健康管理の在り方が問われている。最近では暑さから身を守るために、住民が涼しい場所で休息を取ることができる避難場所が全国各地で設置され始めている。本市の取組を伺う。  (1) 本市のクーリングシェル設置の実態はどうか。 (2) 今後、商店や企業との協力・連携をどのように進めるか。 (3) 設置する際の課題や問題点についてどのように認識しているか。				市長
3	<b>森林管理の実態について</b> 本市は平坦な地域が広がり、土地利用もしやすい条件が整っている。土地利用は宅地が18.23%、農地が35.61%、山林が19.10%で、そのうちの森林面積は2,172ヘクタールである。全国で登記簿上の所有者不明は3割超に上り、自治体負担が増している。そこで政府は、伐採や再造林が進まない森林の管理を、経営意欲のある林業の担い手に集約しやすくする森林経営管理法の改正を検討している。本市の実態を伺う。  (1) 市の森林管理の実態をどのように把握しているか。 (2) 森林経営管理法の施行5年が経過して、本市の運用実態はどうか。 (3) 林業の専門職が少ない中、現場の課題をどう認識し、対処するか。				市長

質問順序	4	議席番号	5	質問者	<b>村松 和幸</b>
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<b>1</b>	<b>市所有公共施設におけるファシリティマネジメントについて</b> 自治体におけるファシリティマネジメントとは、提供すべき行政サービスの質を確保しつつ、公共施設について、修繕・更新のほか、施設の転用、集約化、長寿命化等の手法を使って、財政的に持続可能かつ安全に維持・管理するための方法を考える取組であります。本市においても、所有する庁舎、学校、道路など、公共施設を適切に管理していく必要があると考えることから、以下の質問をいたします。  (1) 本市の所有物件において、市長の総括的なファシリティマネジメントについての考えを伺う。 (2) 施設の過不足、施設の使われ方など、どのように考えているか。 (3) 施設を運用するための予算は、現時点で最善であると考えているか。 (4) 庁舎、学校、コミセン、道路など、管理物件が多い本市において、それらは適切に管理できているか。 (5) 本市において、施設の長寿命化を進めていることは承知しているが、その後、耐用年数が過ぎた物件の扱いは、細かに考えられているか。 (6) ゼロカーボンシティを宣言した本市において、ファシリティマネジメントを考えられた環境にやさしい施設の実現ができないか。				市長
<b>2</b>	<b>特殊詐欺・サイバー犯罪から市民を守るために</b> 昨年、袋井警察署管内において、特殊詐欺の入電件数は87件、被害件数は4件で、被害額は約400万円とのことである。サイバー犯罪については、県内のデータではあるが、発生件数114件、被害総額は約2.1億円で過去最多になっている。年々、狡猾かつ悪質になっている特殊詐欺・サイバー犯罪から市民を守るために本市の考えを伺う。  (1) 特殊詐欺・サイバー犯罪対策の講習会を開催できないか。 (2) 高齢者家庭に対し、分かりやすいパンフレットを制作し、配布してはどうか。 (3) 特殊詐欺対策等、迷惑電話対策機器無料モニター事業の成果はどうであったか。また、今後は、購入補助をしていくつもりはあるか。				市長
<b>3</b>	<b>本市の農業振興について</b> 本市には、クラウンメロン・お茶・お米の三大作物を中心に、花卉や、イチゴなどの果物類、各種野菜などさまざまな農産物がある。しかしながら、現在では、後継者不足で農業者人口は減り、荒廃農地の増加などのさまざまな問題もある。食料自給率においては、日本はG7の中で、7カ国最低、38%であります。衣食住の中の大切な食にかかわる農業について、そして、本市の今後の農業の在り方について見解を伺う。  (1) 昨年11月定例会の代表質問後に実現した、クラウンメロン後継者に対する補助金を市内全作物に対する補助金に展開できないか。				市長

質問順序	4	議席番号	5	質問者	<b>村松 和幸</b>
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	<p>(2) また、その答弁の中で、組織を立ち上げて荒廃農地を再生利用する取組が始まったとのことであるが、現在はどのような取組をし、結果が出ているか。</p> <p>(3) 円安による輸入肥料や光熱費の高騰などで、厳しい経営状況になっている農家もある。本市は何か対策を考えているのか伺う。</p> <p>(4) 袋井市は、今後の農業ビジョンをどのように描いているのか。</p>				市長
	<p>(5) 学校教育の中で、農業の重要性を伝えていくのも重要であると考えているが、本市ではどのように取り組んでいるか。</p>				教育長

質問順序	5	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p><b>小・中学校体育館及び特別教室にエアコン設置を</b></p> <p>学校体育館は災害時の避難所にもなり、授業や避難生活において、エアコンなしでは耐えられないぐらいの猛暑・異常気象の今日、年次計画で特別教室も含め、エアコン設置が必要である。</p> <p>(1) 来年度予算にエアコン設置計画の項目を付け、予算化してもらいたいが、当局はその予定があるか。</p> <p>(2) 文部科学省と経済産業省の補助金だけでは足りない。基金取り崩しや市債発行なども組み込む必要がある。その際、現在検討中の「こども交流館あそびの杜」にも基金や市債発行を検討されているが、優先順位としては、学校施設に基金や市債を使うべきだと思うが、当局の見解を問う。</p>				教育長
2	<p><b>市営住宅入居条件に家賃債務保証業者との契約を入れるのは時代遅れ</b></p> <p>9月議会に市営住宅管理条例等の一部改正が議案として出されている。本会議反対討論でも述べるが、一般質問でも取り上げる。国は連帯保証人なし・民間の家賃債務保証契約なしでも住宅に困っている人々に公営住宅を提供すべきと指導している。県もその指導を受け入れ、今年度からそうした。磐田市もそうしている。森町、浜松市も国の指導を受け入れ、連帯保証人なし・債務保証契約なしで入居できる。</p> <p>(1) 時代遅れの家賃債務保証契約を入居条件にするのは、スマイルシティふくろいのキャッチフレーズに反すると考えるが、市長の見解を問う。</p> <p>(2) 条例改正案に、「これにより難いと市長が認める場合」の意味が曖昧である。生活保護は受けたくないが、年金などの収入では家賃債務保証契約に3万円、更新時に毎年1万円余分な支出が必要となるので、保証契約が結べない方も出ると予想される。そうした人を市長の裁量で、家賃債務保証契約なしでも入居を認めると解釈しても良いのか、市長の見解を問う。</p>				市長
3	<p><b>消防団員に外国籍市民入団呼びかけの取組</b></p> <p>263の自治体に479人の外国籍住民が、消防団に入っているとの報道がある。（8月22日朝日新聞朝刊）多文化共生の時代、当然の流れだと思う。</p> <p>(1) 現在、外国籍団員はいますか。</p> <p>(2) 今後、外国籍市民の入団を呼びかけてもらいたいが、当局の考えは。</p>				市長
4	<p><b>能登半島地震を受け、原発災害広域避難計画の見直しを求める</b></p> <p>能登半島地震で道路が損壊、陥没し、避難ができない・困難になった地域が多く出た。南海トラフ巨大地震発生に伴う、津波や原発事故が起きれば、液状化などで車での避難が困難になる。自宅待機も被ばくの恐れがあり、これまでの避難計画を見直す必要がある。</p>				市長

質問順序	5	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
4	<p>（1） 500マイクロシーベルトに達するまで、自宅待機とする計画のままでよいのか、当局の見解を伺う。</p> <p>（2） 安定ヨウ素剤を事故が起きてから取りに行く計画も、大混乱で無理だと思う。あらかじめ配布しておく方法を検討してもらいたい、当局の考えは。</p> <p>（3） 避難経路で液状化の心配がある道路はあるのか。</p>				市長
5	<p><b>来年度以降、自衛隊への18歳、20歳若者個人情報をリストを渡しての提供は市の方針として認めない措置をとってほしい</b></p> <p>今年度は自衛隊からリスト提供依頼はなかった。しかし来年度以降は分からない。以前は閲覧方式だった。</p> <p>（1） 個人情報保護に厳しい袋井市政として、来年度以降、名簿リストによる提供をやめてもらいたい、当局の見解を問う。</p> <p>（2） 個人情報を自衛隊に提供されては困ると保護者や当事者からその意思を市当局に伝えた人の個人情報は提供しないで欲しいと求めますが、当局の考えを問う。</p>				市長

質問順序	6	議席番号	6	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<b>まちづくりと公共交通の重要性について</b>  (1) これまでの対応と今後の研究などの予定について伺う。 (2) 公共交通に関して静岡県との連携はどのようにしているかを伺う。 (3) 公共交通は、今後の都市形成を支える重要な役割を持っていると考える。市内の連携の状況はどうかを伺う。				市長
2	<b>地域や組織の「担い手・後継者」不足解消の対策について</b>  (1) 住民自治の担い手に関して ア 「自治会」や「まちづくり協議会」と「自治体」（市）の役割分担、棲み分けは明確であるかを伺う。 イ 自治会役員のみなり手減少の要因にはどのようなものがあるかを検証しているかを伺う。 ウ 住民自治の存続や活性化のための市の対策は何かを伺う。 (2) 商業者の担い手に関して ア 後継者の減少原因は何かを検証し、その支援のための対策を行っているかを伺う。 イ 新たな担い手の確保には、公共空間の活用など参入しやすい魅力を感じるさまざまな取組が必要と考えるが見解を伺う。 ウ 外国人出店者を増加させれば多文化共生にも寄与し、担い手不足対策にもなると考えるが見解を伺う。 (3) 行政組織の担い手に関して ア 今後、職員不足が予測されるが、職員の働き方はジョブローテーション方式で進めていくのか、エキスパート育成の形を取っていくのか市長の見解を伺う。				市長

質問順序	7	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<p><b>庁舎窓口等に軟骨伝導イヤホン導入を</b></p> <p>現在、本市では、高齢者や聴覚障がい者が窓口業務を利用する際、筆談や大声での説明が必要となり、コミュニケーションが困難であるという課題があります。また、大声での説明はプライバシー保護が不十分で、職員の負担も大きいです。これらの課題を解決するため、新しい技術の導入が求められています。</p> <p>(1) 窓口業務は、市民が直接市のサービスを受ける重要な場面であり、特に高齢者や聴覚障がい者にとって、その対応が非常に重要です。しかし、現状では多くの高齢者や聴覚障がい者が窓口での会話に困難を感じ、その結果、必要なサービスが十分に受けられないことがあります。このような状況が市民の満足度や信頼性に影響を与える可能性があると考えます。市として、これらの困難や課題についてどのように認識されているかお伺いいたします。</p> <p>(2) 本市では、筆談や大声での会話が主な対応方法として用いられていますが、これらの対応策が十分に機能しているかどうかを評価することが重要です。筆談には時間がかかり、大声での会話はプライバシーの問題を引き起こす可能性があります。また、補聴器も全ての高齢者や聴覚障がい者に適しているわけではありません。これらの現行の対応策がどの程度効果を上げていると考えており、また、どのような課題が存在すると市では認識されているのかをお伺いいたします。</p> <p>(3) 例えば、静岡県伊豆の国市では、窓口業務に軟骨伝導式イヤホンを導入した結果、高齢者や聴覚障がい者が大声を出さずに快適にコミュニケーションを取れるようになり、プライバシーの保護も向上しました。このような他市での成功事例を参考にすることで、本市でも同様の成果が期待できると考えられます。他市での具体的な成果や改善点を踏まえ、軟骨伝導イヤホンの導入が本市の市民の利便性向上に寄与するか、本市の見解をお伺いいたします。</p>				市長
2	<p><b>デフリンピック支援と共生社会の推進について</b></p> <p>2025年、日本で初めてデフリンピックが開催されます。この大会は聴覚障がい者のための国際スポーツ競技大会で、100周年を迎えます。昨年ブラジル大会では、日本選手団が過去最多のメダルを獲得しました。デフリンピックは、技術を競い合うだけでなく、国際交流や理解を深める場でもあり、今後、デフスポーツの認知度向上と支援の重要性がさらに注目されることが期待されています。</p> <p>(1) デフリンピックの認知度向上のため、市が計画している広報活動やイベント、学校教育や地域活動での啓発活動についてお伺いいたします。</p>				市長

質問順序	7	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
2	<p>(2) 障がいの有無や種類に関係なく、参加できるスポーツやイベントを増やし、共生や多様性を深めるために、本市ではどのような環境や基盤整備の取組を行っているのでしょうか。特に聴覚障がい者を含めた障がい者がスポーツや文化芸術に取り組むための具体的な対策についてお伺いいたします。</p> <p>(3) 令和5年11月に施行された障がい者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に伴い、本市でも障がいの有無にかかわらず、暮らしやすく活躍できるまちづくりを目指し、飲食店や公園、施設などの情報バリアフリーを推進することが重要と考えます。現状の取組状況と、デフリンピックを見据えた今後の計画についてお伺いいたします。</p> <p>(4) デフリンピックムーブメントを活用し、本市でも学校や幼稚園、保育所などの教育現場や福祉と連携して、手話スポーツの体験やデフアスリートとの交流を通じて、市民への情報提供や共生社会の構築に向けた啓発活動を進めるべきと考えますが、ご見解をお伺いいたします。</p>				市長

質問順序	8	議席番号	19	質問者	高木 清隆	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<b>地域を支える観光産業に向けて</b> 実態分析調査等を経て、観光基本計画が策定されて4年目を迎える中、地方から大都市への人口流出も依然として歯止めがかからない中で、交流人口がもたらす経済波及効果や地域への愛着の醸成などの観点から、地域社会・地域経済において観光が果たす役割はこれまで以上に重要になってきている。  (1) 観光基本計画における取組指標の現状数値について (2) 地域経済の好循環を促す、観光地域づくりに向けた取組について (3) 地域に人と投資を呼び込む、ブランディング促進に向けた取組について (4) 観光産業の持続的発展に向けた環境整備について				市長	
2	<b>新しい時代の「まちなか（駅北）再生」について</b> 中心市街地は、商業・業務・居住等の生活にかかわる機能が集積し、長い歴史の中で地域の「まちなか」であったが、社会経済情勢の急激な変化等により衰退に向かい、空き地、空き店舗の増加等、低未利用地不動産が増えている状況にあることから、新たな「まちなか（駅北）再生」に向けた取組が求められている。  (1) 中心市街地である「まちなか（駅北）再生」の意義を、どう捉えているのか。 (2) 新たな「まちなか（駅北）再生」に向けた視点をどう考えているのか。 (3) 地域の創意と取組を支えるための仕組みに必要なものは何か。				市長	
3	<b>目指すべき「まちなか」を支える財政基盤の健全化について</b> コロナ禍を経て、社会全体のDXが一層進むなど社会構造の変化により、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、目指す「まちなか」を示し、それを支えるための財政基盤の確立が必要不可欠。  (1) 目指すべき「まちなか」とは。 (2) 「まちなか」の実現に向け、共有化すべきキーワードは何か。 (3) 持続可能な財政基盤の構築に向けて (4) 財政健全化に向けた取組について				市長	